

# 平成 21 年度事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

# 平成 21 年度事業報告書

平成 21 年度事業計画に基づき、以下のとおり実施した。

## 1. 著作権思想の普及に関する事業

### (1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配布事業 (sarah、SARVH 共同助成事業)

著作権・著作隣接権に関する専門情報誌として内容の充実に努め、編集委員会の検討を経て毎月約 3,500 部発行し、当センター会員、行政機関、大学、図書館協会及び主な公共図書館、裁判所、都道府県教育委員会等に配布した。(注：sarah は私的録音補償金管理協会、SARVH は私的録画補償金管理協会)

### (2) パンフレット・冊子の作成・配布事業

#### ① 「はじめての著作権講座～著作権って何？」(SARVH 受託事業)

5 月に 95,000 部作成し、前年度残と合わせて 78,174 部を配布した。

#### ② 「はじめての著作権講座Ⅱ～こんなときあなたは？著作権 Q & A」(SARVH 受託事業)

5 月に 50,000 部作成し、前年度残と合わせて 37,290 部を配布した。

#### ③ 「デジタル・ネットワーク社会と著作権」(SARVH 受託事業)

4 月に 55,000 部作成し、前年度残と合わせて 43,557 部を配布した。

#### ④ 「学校教育と著作権・ケーススタディ著作権 第 1 集」(sarah 第 1 種助成事業)

4 月に 60,000 部作成し、前年度残と合わせて 44,886 部を配布した。

#### ⑤ 「私的録音録画と著作権・ケーススタディ著作権 第 2 集」(sarah 第 1 種助成事業)

4 月に 50,000 部作成し、前年度残と合わせて 30,377 部を配布した。

#### ⑥ 「図書館と著作権・ケーススタディ著作権 第 3 集」(sarah 第 1 種助成事業)

4 月に 50,000 部作成し、前年度残と合わせて 30,196 部を配布した。

#### ⑦ 「コミックでわかる著作権・おじゃる丸」(SARVH 受託事業)

5 月に 60,000 部作成し、前年度残 172,157 部と合わせて 207,193 部を配布した。

(昨年度同様、希望部数を配布する旨の案内状を、7 月中に全国の小学校、教育委員会・教育事務所に送付し、要望があった部数を配布した。)

#### ⑧ 「Copyright System in Japan 2009」(SARVH 受託事業)

10 月に 1,000 部作成し、「東京特別研修」「東京セミナー」の参加者、聴衆等のほか、関係団体、学識者、海外関係先等に 767 部を配布した。

#### ⑨ 「Copyright Law of Japan 2009」(SARVH 受託事業)

10 月に 1,500 部作成し、「東京特別研修」「東京セミナー」の参加者、聴衆等のほか、当センター会員、関係団体、学識者、海外関係先等に 1,287 部を配布した。

### (3) 「著作権研修講座講演録」の作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

実務者等を対象として開催した、平成 20 年度及び平成 21 年度の著作権研修講座の講演記録に講師が加筆し、「CRIC 著作権研修講座講演録 2008」「CRIC 著作権研修講座講演録 2009」として取りまとめ、各 2,000 部作成のうえ、各研修講座受講者をはじめ、会員、著作権制度の研究者、及び公共図書館等にそれぞれ 1,801 部、1,792 部を配布した。

### (4) 著作権情報誌「くれあとーれ」の配布事業 (SARVH 受託事業)

SARVH が発行する著作権情報誌「くれあとーれ」No.16、17、18 を各々「コピーライト」6 月、10 月、2 月号に同封して配布したほか、「市民のための著作権講座」の参加者等に配布した。

(5) 「著作権制度広報ビデオ(4 作品)」の貸出し・上映及び解説冊子作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

ビデオ教材ソフト 4 作品の無償貸出しを行ったほか、「市民のための著作権講座」「東京国際ブックフェア」等において上映した。

貸出し回数等は以下のとおりである。

作 品	貸出し回数	鑑賞人数
①おじやる丸「チョサクケンと3つの約束」	16 回	277 名
②チャレンジ! コピーライトクイズ	25 回	1,880 名
③上戸彩の著作権早わかり	123 回	7,951 名
④著作権を知っていますか? ~著作物の私的使用~	55 回	4,441 名
合 計	219 回	14,549 名

貸出しに当たっては、ビデオの内容に沿って著作権制度を解説した冊子を視聴予定者数に合わせて、ビデオに同封して配布した。

(6) ホームページによる情報提供事業

① CRIC 事業の案内・告知 (自主事業)

当センターの事業 (月例著作権研究会、著作権研修講座、出版物等) の案内・告知を行った。年間のアクセス件数は648,974件であった。(②へのアクセスを含む)

また、これらの案内をメールマガジンで配信した。

② 著作権制度普及のための情報提供 (SARVH 受託事業)

著作権関係法令データベースの更新、著作権 Q&A シリーズ「冊子データ」の 2009 年版への更新、著作権データベースへの「著作権文献・資料目録 2008」情報の追加、及び「外国著作権法令集(アメリカ編)」「同(ドイツ編)」の追加を行ったほか、著作権審議会報告に「報告内検索」の機能追加を行った。また、英語版ページでは「無料冊子英語版」「Copyright Law of Japan」「Copyright System in Japan」の更新、及び「Copyright White Paper」の追加を行った。

③ 「KIDS CRIC(コピーライト・ワールド 楽しく学ぶ著作権)」 (sarah 第 1 種助成事業)

「みんなの掲示板」の随時更新、「コピーライト道場・上級編 Q&A」の更新、「正しく使おう、他人の作品」の新規作成を行ったほか、昨年度新たにアップした「コピーライト・アドベンチャー アイヌラックルの冒険」のゲーム内容を、実際の訪問者の意見を参考に調整した。年間のアクセス件数は240,226件であった。

(7) 「著作権相談室」における電話・面接相談事業 (SARVH 受託事業)

連日2名の相談員が常駐し一般からの電話相談に応じるとともに、毎月2回の面接相談を実施した。年間の相談件数は6,538件 (電話: 6,479件、面接: 59件) であった。

また、7月の「東京国際ブックフェア」では、ブース内に開設した著作権相談コーナーにおいて、相談員が来場者からの質問や相談に応じた。

(8) 「東京国際ブックフェア」への出展事業 (sarah 第 1 種助成事業)

7月9日から12日の4日間、東京ビッグサイトで開催された「第16回東京国際ブックフェア」にブースを出展し、当センター並びに sarah の事業案内、著作権制度広報パンフレット・冊子の配布、著作権制度広報ビデオの上映、有料書籍の紹介等を行った。また、開催日 2~4 日目には、ブース内に開設した著作権相談コーナーにおいて、相談員が来場者からの質問や相談に応じた。

(9) 「第7回著作権・著作隣接権論文」の審査・表彰事業 (SARVH 受託事業)

応募期限の平成 21 年 3 月末日までに応募のあった 31 編の論文について、7月7日と7月14日の2回、論文審査委員会を開催し、入賞論文を選考・決定した。また、表彰式を9月28日に行い、入賞者に表彰状と学術奨励金を授与した。入賞論文を収録した「第7回著作権・著作隣接権論文集」を3月に

1,000部作成し、会員、関係団体、学識者等に910部を配布した。

入賞者、論題は以下のとおり。

順位	氏名(経歴) / 「論題」
1位	麻生 典(慶應義塾大学大学院 法学研究科後期博士課程2年) 「香気の著作権法による保護」
2位	中川 譲(東京大学大学院 学際情報学府博士課程) 「『二次創作』とは何か」
3位	三浦 紀子(京都産業大学大学院 法学研究科博士前期課程2年) 「著作権の消尽と著作物の流通に関する一考察」
佳作	佐藤 豊(北海道大学大学院 法学研究科博士研究員) 「私人の著作物利用を誘発する者の法的責任」
佳作	志賀 典之(早稲田大学大学院 法学研究科博士後期課程) 「1837年プロイセン法の成立過程にみるドイツ近代著作権法制の生成」
佳作	新地 真之(京都大学大学院 法学研究科研修員) 「文化政策、インドネシアの論理 - インドネシア著作権法第10条の問題点」
佳作	森本 晃生(東京大学大学院 法学政治学研究科法曹養成専攻専門職学位課程1年) 「応用美術の著作権保護についての若干の考察」
佳作	安田 和史(東京理科大学専門職大学院 知的財産戦略専攻2年) 「動画共有サイト Youtube と CGM の著作物の流通に関する一考察」

\*経歴は平成21年3月末応募時

(10) 全国主要都市における「市民のための著作権講座」の開催事業(SARVH受託事業)

以下のとおり6都市で実施した。

開催日・開催地/会場	講師/「演題」	受講者数
5月29日 名古屋市 名古屋国際センター	弁護士 福井 健策 「日常生活とビジネスに欠かせない著作権の必須知識」 弁護士 神谷 信行 「日常生活のなかの音楽著作権」	172名
6月26日 仙台市 エル・パーク仙台	一橋大学大学院教授 土肥 一史 「私たちの生活の中の著作権法」 弁護士 三山 峻司 「著作権・著作隣接権侵害と侵害主体性の問題 —いわゆるカラオケ法理の展開と限界—」	82名
7月24日 札幌市 札幌市教育文化会館	青山学院大学名誉教授 半田 正夫 「北海道と著作権—わが国における著作権制度の仕組みとの関連で—」 弁護士 北村 行夫 「著作権の仕組みと付き合い方」	134名
9月11日 長野市 メルパルク長野	岡山大学名誉教授 阿部 浩二 「著作権法の生成と100余年の歩み」 弁護士 前田 哲男 「日常生活で著作物を利用するには」	77名
11月27日 鹿児島市 鹿児島商工会議所	岡山大学名誉教授 阿部 浩二 「著作権法の生成と100余年の歩み」 弁護士 三山 裕三 「アイデア及び表現と翻案(物)等の位置づけ」	72名
2月19日 京都市 京都リサーチパーク	弁護士 福井 健策 「日常生活とビジネスに欠かせない著作権の必須知識」 久留米大学特任教授 大家 重夫 「デジタル・ネットワーク社会と著作権」	163名

合計700名

(11)「著作権特別講演会」の開催事業 (SARVH 受託事業)

8月21日に難波別院御堂会館(大阪)、8月26日に明治記念館(東京)において、前文化庁長官官房著作権課長 山下和茂氏を講師に迎え、「著作権行政をめぐる最新の動向について」との演題で実施した。両会場とも定員を超える事前申し込みを受け、大阪83名、東京238名の参加があった。

(12)留学生海外派遣事業 (SARVH 受託事業)

平成21年度在外研修員1名を、ドイツのマックスプランク研究所に派遣した。

また、平成22年度在外研修員について、7月1日から平成22年1月31日までの間募集を行ったが、応募者はなかった。

なお、カリフォルニア大学パークレー校ロースクールで研修中の平成20年度派遣者から、研修期間延長申請(1年間)があったため、審査のうえ、これを認め、引き続きその研修を支援した。

## 2. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) 資料室における図書資料等の収集及び提供事業 (SARVH 受託事業)

9月、11月及び3月に、「図書選定委員会」を開催し、収集図書、資料の選定を行った。平成21年度末の蔵書登録数は25,656冊(昨年度末より2,041冊増)、年間の利用者数は延べ271名であった。

(2) 「著作権文献・資料目録2008」の発行・配布事業 (SARVH 受託事業)

平成20年(2008年)1月1日から同年12月31日までの間に公表された国内の著作権等に関する書籍、論文等を調査し、これを分類整理して目録として取りまとめ発行した。この目録は、毎年発行しており、2008版は23冊目の発行となる。3月に1,750部作成し、当センター会員、学識者、主要な公共図書館等に1,639部を配布した。なお、この文献・資料目録は、ホームページの著作権データベースにその情報を追加収録し、研究者等の便宜に供している。

(3) 「外国著作権法令集(アメリカ編)」、「同(ドイツ編)」の翻訳・作成・配布事業 (SARVH 受託事業)

アメリカ編は12月に、ドイツ編は3月に、各1,300部作成し、当センター会員、著作権研究者、実務者等に配布するとともに、ホームページにも掲載し、研究者等の便宜に供している。

## 3. 著作権制度又は著作権等の実務に関する研修 (自主事業)

(1) 月例著作権研究会の開催事業

年間11回(8月を除く毎月)、アルカディア市ヶ谷で、以下のとおり実施した。

なお、講師、講演内容の依頼に際しては、多様な観点からの講演となるよう努めた。

開催日	講師/「演題」	受講者数
4月17日	弁護士 松田 政行 「著作権契約法」	181名
5月22日	慶應義塾大学大学院法務研究科教授、弁護士 小泉 直樹 「著作権侵害回避の注意義務と過失」	143名
6月9日	弁護士 山崎 卓也 「著作権紛争はいかに解決されるべきかー『日本版フェアユース』論の片隅で置き去りにされる本当の実務的課題ー」	155名
7月17日	神奈川大学経営学部准教授 奥邨 弘司 「著作権の間接侵害ー日米裁判例の動向と実務への影響、今後の課題ー」	97名
9月18日	弁護士 伊藤 真 「グーグルブックサーチ和解の現状とそこにみる著作権問題」	150名

10月22日	弁護士、日本大学藝術学部客員教授 福井 健策 「情報世界の覇権と著作権の戦略」	164名
11月20日	東京地方裁判所民事第40部裁判官 中村 恭 「最近の著作権裁判例について」	146名
12月8日	弁護士 遠山 友寛 「混迷する著作権保護の考え方」	120名
1月20日	弁護士 田中 豊 「著作権侵害による損害賠償請求訴訟に係る諸問題」	113名
2月18日	弁護士 吉田 正夫 「オープンソースソフトウェアの利用と著作権リスク」	100名
3月16日	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 土肥 一史 「著作権法の課題」	136名

合計 1,505名

(2) 著作権研修講座の開催事業

東京（関東地区）及び京都（関西地区）で、以下のとおり実施した。

開催日／会場	コース／講師／「演題」	受講者数
7月29～30日 東京 アルディア市ヶ谷	第1日目 Aコース 骨董通り法律事務所弁護士 ニューヨーク州弁護士 福井 健策 「ビジネスに役立つ著作権法の基礎と応用」	東京 164名 京都 61名 合計 225名
10月1～2日 京都 京都ガーデンパレス	Bコース 三山総合法律事務所所長・弁護士 三山 裕三 「著作物利用におけるコンプライアンス上の留意点」  東京地方裁判所裁判官 坂本 三郎（東京） 大阪地方裁判所裁判官 達野 ゆき（京都） 「最近の著作権裁判例について」	
	第2日目 A・Bコース共通 TMI 総合法律事務所弁護士 升本 喜郎 「判例から学ぶ著作権ビジネスの実務」  日本放送協会ライツ・アーカイブスセンター （著作権・契約）担当部長 梶原 均 「NHK オンデマンドの権利処理の現状と今後の課題」  慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 岸 博幸 「デジタル/ネット時代における著作権のあり方」	

4. 著作権制度に関する調査研究

附属著作権研究所において、以下の調査研究を進めた。

(1) 著作権契約法に関する調査・研究・報告書の作成・配布事業（SARVH 受託事業）

平成 19 年度に着手した本事業は、今年度も委員会において著作権契約法の条文化に関する調査・研究を行い、全 17 回に及ぶその研究成果を報告書に取りまとめ発行・配布した。

(2) 著作権白書(著作権産業の側面からみて～第 3 集)に関する調査・研究・作成・配布事業（SARVH 受託事業）

平成 20 年度から平成 21 年度にかけて進めてきた基礎資料の収集・集計結果を「著作権白書」「著作

権白書別冊（著作権産業関連海外文献翻訳集）、及び主に諸外国関係先に配布するための「著作権白書英訳版」として取りまとめ順次発行・配布した。

(3) 「ガワーズレポート」を軸とした私的録音録画に関する調査・研究・報告書の作成・配布事業

(SARVH 受託事業)

英国の知的財産権に関する研究報告書「Gowers Report」を翻訳のうえ、これを軸として私的録音録画に関する研究を行い、その研究成果を報告書に取りまとめ発行・配布した。

## 5. 著作権等の保護に関する国際協力・国際交流

(1) アジア著作権セミナー（東京セミナー）の開催事業（sarah 第1種助成事業）

本事業は、従来どおり文化庁と共催で、平成22年2月24、25、26日の3日間、京王プラザホテルにおいて、アジア太平洋地域3ヶ国（中国、韓国、オーストラリア）の政府及び権利者団体関係者7名に、日本、アメリカ、フランスの講演者を加えて、「平成21年度アジア著作権会議」として開催した。

今年度は、「インターネット上の著作権侵害について－国境を越えた権利執行－」をテーマとし、1日目及び2日目午前中の全体会においては、日本、アメリカ、フランス、中国、韓国、オーストラリアにおける取組みが発表された。また、2日目の午後は、政府機関と権利者団体に分かれての分科会を行い、権利執行の実効性確保のための国際的な協力枠組み構築に向け意見交換が行われた。3日目の全体会議においては、分科会からの報告が行われた後、各国の協力体制の必要性、著作権等侵害実態の官民における情報共有の必要性、定期的な情報共有の場の設定の必要性を柱とする共同声明が採択された。

(2) アジア地域 著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修（東京特別研修）の開催事業

(sarah 第1種助成事業)

平成21年10月19日から30日までの12日間、当センター会議室を主会場として、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5ヶ国から著作権のエンフォースメントに直接携わる警察官11名の参加を得て、「アジア地域 著作権・著作隣接権のエンフォースメントに関する特別研修」を開催した。本事業は、WIPOと文化庁が協力して実施する「アジア地域著作権制度普及促進事業（通称APACEプログラム）」の一環として毎年行われているもので、今回で16回目となる。

今年度の研修の内容は、「日本における著作権保護の現状」「著作権・著作隣接権の国際的な法的枠組み」「著作権法の概要」という総論のほか、警察庁、東京地裁、東京税関、弁護士、及び関係団体職員等を講師として、各分野での著作権侵害の現状とエンフォースメント等について講義が行われた。

また、各研修生が、自国の著作権制度の整備状況や海賊版などの取締りの現状等について報告した後、意見交換や討論が行われた。

## 6. 著作権等に関する図書の出版（自主事業）

(1) 継続販売

- ① 「著作権法百年史」
- ② 「著作権法逐条講義（五訂新版）」
- ③ 「著作権関係法令集 平成19年版」
- ④ 「著作権法講座 第2版」
- ⑤ 「実務者のための著作権ハンドブック 第七版」
- ⑥ 「ライブ・エンタテインメントの著作権」
- ⑦ 「映画・ゲームビジネスの著作権」
- ⑧ 「音楽ビジネスの著作権」
- ⑨ 「出版・マンガビジネスの著作権」

⑩「出演者名簿 2009」

なお、⑦「映画・ゲームビジネスの著作権」は、在庫僅少となったため8月に1,000部増刷した。

(2) 改訂版の発行

①「著作権法入門 2009」

改訂版を10月に発行した。

②「著作権関係法令集 平成22年版」

著作権法改正に対応した改訂版を3月に発行した。

## 7. 著作権法百年記念基金事業

(1) 著作権教育実践校に対する顕彰の実施

全国の小・中・高等学校を対象として、著作権教育に関する実践事例を募集し、優秀な事例や著作権教育のモデルとなる事例などを顕彰する本事業は、今回で5回目を迎えた。1月23日開催の選考委員会において、以下のとおり入賞事例を選考し、表彰状とともに、賞品（希望する教育機材等）を贈呈した。

賞名称	応募校名／「教育活動名」	対象学年	授業科目
最優秀賞	岡山県 山陽女子高等学校 「ビデオ制作を通じた海外との著作権等許諾処理の実践」	高校 1,2年生	世界史B
優秀賞	岡山県 津山市立弥生小学校 「著作権を守ろう」	小学3, 4,5,6年生	総合的な 学習の時間
優秀賞	新潟県 長岡市立上組小学校 「人の作品、まねしていいの？ 著作権について考えよう ー体験した活用場面をもとに話し合うルール作り活動を通してー」	小学5年生	道徳
優良賞	長野県 上田市立菅平中学校 「著作権とは何かを知り、グーグルによるデジタル化した 書籍の全文検索サービスについて考える」	中学3年生	道徳
優良賞	大阪府 樟蔭高等学校 「『創り出すなかで学ぶ著作権』～アニメーション制作の 過程で～」	高校1年生	情報
優良賞	奈良県 桜井高等学校 「Web アートコラボ（美術・音楽）」	高校 2,3年生	美術・音楽
モデル 教育賞	栃木県 宇都宮市立西原小学校 「著作権ってなあに」	小学4年生	総合的な 学習の時間

なお、著作権教育の参考として活用してもらうため、第4回の入賞事例をホームページ上に追加公開した。また、第4回入賞校のうち3校については、11月大阪府で開催された「第6回JASRAC著作権ゼミナール」において、昨年同様、担当教員による事例紹介、発表が行われた。

(2) 著作権教育モデルカリキュラムの研究・開発

昨年度から3年間にわたり実施している「児童生徒の発達段階に応じた著作権教育モデルカリキュラム」の研究・開発事業は、委託先の関係機関に設置された「著作権教育カリキュラム開発委員会」において、昨年度検討された開発コンセプトに基づき、引き続き開発作業を行った。

本事業は平成22年度も継続して実施し、同年度中にモデルカリキュラムをまとめ公表する予定である。

(3) 学校における著作権意識等に関する実態調査の実施

平成16年度に実施した学校に対するアンケート調査に引き続き、第2回目の調査を下半期に予定していたが、委託先の関係機関から、多くの回答を得るには夏休み中の実施が望ましいとの意見や、平成



21年度の学習指導要領に著作権教育が盛り込まれた成果を調査することが有効であるとの意見があったことから、調査時期を来年度7、8月に変更して実施することとした。

## 8. 機関紙の発行

当センターの活動状況を会員に周知するための機関紙「The CRIC」を、4回（4月、7月、11月、1月）発行、配布した。

## 9. 会員の異動状況

平成21年度の会員の異動状況は以下のとおりである。

	平成20年度末 現在	平成21年度 入会	平成21年度 退会	平成21年度末 現在
正会員	29	0	0	29
賛助会員	754	29	32	751
合計	783	29	32	780
研究所協賛会員	21	0	0	21

## 10. その他

- (1) 著作物の裁定利用に関する著作権者捜しのポータルサイトを当センターのホームページに引き続き掲載し、運用した。
- (2) デジタル時代の著作権協議会(CCD)の委託を受け、その事務局を所掌した。
- (3) 国際著作権法学会日本支部(ALAI JAPAN)の委託を受け、その事務局を所掌した。

以上

## 平成21年度 決算報告書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

# 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	129,708,777	96,176,221	33,532,556
未 収 会 費	1,149,000	1,115,000	34,000
立 替 金	10,884	24,856	13,972
前 払 費 用	3,795,093	3,784,014	11,079
内 部 勘 定	42,217,715	50,108,802	7,891,087
流動資産合計	176,881,469	151,208,893	25,672,576
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退 職 給 付 引 当 資 産	19,584,700	17,728,100	1,856,600
減 価 償 却 引 当 資 産	21,172,454	20,956,091	216,363
特定資産合計	40,757,154	38,684,191	2,072,963
<b>(3) その他固定資産</b>			
建 物 附 属 設 備	15,282,380	15,282,380	0
什 器 備 品	6,682,680	6,682,680	0
リ ー 入 資 産	3,640,980	3,640,980	0
減 価 償 却 累 計 額	21,961,333	21,016,774	944,559
その他固定資産合計	3,644,707	4,589,266	944,559
固定資産合計	54,401,861	53,273,457	1,128,404
資産合計	231,283,330	204,482,350	26,800,980
<b>負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	3,927,293	2,830,799	1,096,494
未 払 費 用	58,366	0	58,366
前 受 金	7,000	0	7,000
前 受 会 費	313,000	770,000	457,000
預 り 金	310,165	315,206	5,041
賞 与 引 当 金	2,398,000	1,987,000	411,000
リ ー 入 債 務 ( 短 期 )	701,757	677,140	24,617
内 部 勘 定	357,685	1,887,292	1,529,607
流動負債合計	8,073,266	8,467,437	394,171
<b>2. 固定負債</b>			
リ ー 入 債 務 ( 長 期 )	2,262,083	2,963,840	701,757
退 職 給 付 引 当 金	19,584,700	17,728,100	1,856,600
固定負債合計	21,846,783	20,691,940	1,154,843
負債合計	29,920,049	29,159,377	760,672
<b>正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄 付 金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 500,000)	( 500,000)	( 0)
<b>2. 一般正味財産</b>	200,863,281	174,822,973	26,040,308
(うち基本財産への充当額)	( 9,500,000)	( 9,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 21,172,454)	( 20,956,091)	( 216,363)
正味財産合計	201,363,281	175,322,973	26,040,308
負債及び正味財産合計	231,283,330	204,482,350	26,800,980

# 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 28,750]	[ 33,297]	[ 4,547]
基本財産受取利息	28,750	33,297	4,547
特定資産運用益	[ 1,250]	[ 1,750]	[ 500]
特定資産受取利息	1,250	1,750	500
受取入会金	[ 500,000]	[ 460,000]	[ 40,000]
賛助会員受取入会金	500,000	460,000	40,000
受取会費	[ 77,582,390]	[ 77,957,410]	[ 375,020]
正会員受取会費	42,050,000	42,050,000	0
賛助会員受取会費	35,532,390	35,907,410	375,020
事業収益	[ 19,244,000]	[ 21,018,000]	[ 1,774,000]
研修会会費収益	8,829,000	9,975,000	1,146,000
研究会会費収益	10,415,000	11,043,000	628,000
受取負担金収益	[ 32,442,237]	[ 30,454,696]	[ 1,987,541]
第一種助成事業受取管理費負担金	5,103,843	7,319,363	2,215,520
受託事業受取管理費負担金	27,338,394	21,445,610	5,892,784
その他事業受取負担金	0	1,689,723	1,689,723
雑収益	[ 3,522,051]	[ 6,746,601]	[ 3,224,550]
受取利息	84,951	310,451	225,500
CCD負担金収益	1,260,000	1,260,000	0
情報交換会会費収益	1,370,000	1,870,000	500,000
その他雑収益	807,100	3,306,150	2,499,050
経常収益計	133,320,678	136,671,754	3,351,076
(2) 経常費用			
事業費	[ 77,207,327]	[ 72,577,115]	[ 4,630,212]
給料手当	15,650,371	15,416,258	234,113
賞与引当金繰入額	2,242,000	1,929,000	313,000
賞与引当金繰入額	1,423,000	1,033,000	390,000
出向者費用	4,253,720	553,720	3,700,000
臨時雇費用	0	1,012,945	1,012,945
退職給付費用	1,161,600	971,000	190,600
法定福利費	1,962,881	2,304,458	341,577
会議費	4,109,112	4,146,350	37,238
旅費交通費	622,295	822,330	200,035
通信運搬費	1,803,456	1,750,170	53,286
リース減価償却費	560,150	0	560,150
消耗品費	88,083	24,370	63,713
事務用消耗品費	647,650	600,469	47,181
印刷製本費	2,363,700	1,102,934	1,260,766
水道光熱費	412,380	421,961	9,581
賃借料	27,993,656	27,993,656	0
リース料	827,110	1,720,384	893,274
渉外費	2,888,016	2,380,655	507,361
諸謝金	1,339,424	1,344,423	4,999
租税公課	100,700	120,800	20,100
資料購入費	522,950	671,738	148,788
広報伝費	2,201,156	2,506,396	305,240
インターネット料	2,604,210	2,498,160	106,050
支払手数料	133,905	46,600	87,305
支払利息(リ-ス)	64,178	0	64,178

科 目	当年度	前年度	増 減
著作権使用料	0	13,188	13,188
雑費	1,231,624	1,192,150	39,474
管理費	[ 37,807,281 ]	[ 35,490,190 ]	[ 2,317,091 ]
給料手当	17,041,279	15,902,592	1,138,687
賞与	2,202,000	2,136,000	66,000
賞引当金繰入額	975,000	954,000	21,000
退職給付費用	695,000	755,000	60,000
法定福利費	2,131,369	2,020,570	110,799
福利厚生費	579,077	340,699	238,378
退職金・慰労金等	600,000	200,000	400,000
会議費	103,583	125,523	21,940
旅費交通費	151,680	4,380	147,300
通信運搬費	339,732	310,595	29,137
リース減価償却費	168,046	0	168,046
減価償却費	216,363	610,453	394,090
消耗品費	270,736	112,776	157,960
事務用消耗品費	1,106,596	1,266,282	159,686
修繕費	57,080	26,400	30,680
水道光熱費	72,465	74,149	1,684
賃借料	4,919,173	4,919,173	0
顧問料	1,470,000	1,470,000	0
リース料	295,587	582,187	286,600
渉外費	130,350	141,933	11,583
租税公課	2,840,086	2,574,931	265,155
支払手数料	927,130	241,660	685,470
支払利息（リース）	55,002	0	55,002
雑費	459,947	720,887	260,940
他会計への繰出額	[ 2,417,562 ]	[ 3,982,297 ]	[ 1,564,735 ]
附属研究所会計への繰出額	1,337,932	1,843,897	505,965
第二種助成会計への繰出額	285,100	1,120,800	835,700
助成会計への繰出額	794,530	1,017,600	223,070
経常費用計	117,432,170	112,049,602	5,382,568
評価損益等調整前当期経常増減額	15,888,508	24,622,152	8,733,644
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	15,888,508	24,622,152	8,733,644
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
法人税等還付金	[ 10,151,800 ]	[ 0 ]	[ 10,151,800 ]
経常外収益計	10,151,800	0	10,151,800
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,151,800	0	10,151,800
当期一般正味財産増減額	26,040,308	24,622,152	1,418,156
一般正味財産期首残高	174,822,973	150,200,821	24,622,152
一般正味財産期末残高	200,863,281	174,822,973	26,040,308
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
正味財産期末残高	201,363,281	175,322,973	26,040,308

## 財務諸表に対する注記

### 【一般会計】

#### 1.重要な会計方針

##### (1)固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

##### (2)引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### (3)リース取引の処理方法

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
小計	10,000,000	-	-	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,728,100	1,856,600	-	19,584,700
減価償却引当資産	20,956,091	216,363	-	21,172,454
小計	38,684,191	2,072,963	-	40,757,154
合計	48,684,191	2,072,963	-	50,757,154

#### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
小計	10,000,000	(500,000)	(9,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,584,700	-	-	(19,584,700)
減価償却引当資産	21,172,454	-	(21,172,454)	-
小計	40,757,154	-	(21,172,454)	(19,584,700)
合計	50,757,154	(500,000)	(30,672,454)	(19,584,700)

#### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	15,282,380	14,823,905	458,475
什器備品	6,682,680	6,348,549	334,131
リース資産	3,640,980	788,879	2,852,101
計	25,606,040	21,961,333	3,644,707

# 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

著作権法百年記念基金事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	6,651,300	1,703,954	4,947,346
流動資産合計	6,651,300	1,703,954	4,947,346
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
百 年 記 念 基 金 資 産	28,491,623	33,411,602	4,919,979
特定資産合計	28,491,623	33,411,602	4,919,979
固定資産合計	28,491,623	33,411,602	4,919,979
資産合計	35,142,923	35,115,556	27,367
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	2,735,386	1,697,288	1,038,098
内 部 勘 定	3,915,914	6,666	3,909,248
流動負債合計	6,651,300	1,703,954	4,947,346
負債合計	6,651,300	1,703,954	4,947,346
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	28,253,912	33,201,258	4,947,346
指定正味財産合計	28,253,912	33,201,258	4,947,346
(うち特定資産への充当額)	( 28,253,912)	( 33,201,258)	( 4,947,346)
2. 一般正味財産	237,711	210,344	27,367
(うち特定資産への充当額)	( 237,711)	( 210,344)	( 27,367)
正味財産合計	28,491,623	33,411,602	4,919,979
負債及び正味財産合計	35,142,923	35,115,556	27,367

# 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

著作権法百年記念基金事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[ 27,367]	[ 76,448]	[ 49,081]
特 定 資 産 受 取 利 息	27,367	76,448	49,081
受 取 寄 付 金	[ 4,947,346]	[ 3,171,809]	[ 1,775,537]
受 取 寄 付 金	4,947,346	3,171,809	1,775,537
経常収益計	4,974,713	3,248,257	1,726,456
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 4,947,346]	[ 3,171,809]	[ 1,775,537]
給 料 手 当	360,000	280,000	80,000
会 議 費	126,350	29,609	96,741
旅 費 交 通 費	6,400	0	6,400
通 信 運 搬 費	37,485	8,675	28,810
消 耗 品 費	51,783	63,192	11,409
諸 謝 金	1,121,499	999,600	121,899
広 報 宣 伝 費	639,408	543,060	96,348
イ ン タ ー ネット 費	242,655	220,185	22,470
委 託 費	2,361,766	1,027,488	1,334,278
経常費用計	4,947,346	3,171,809	1,775,537
評価損益等調整前当期経常増減額	27,367	76,448	49,081
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	27,367	76,448	49,081
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,367	76,448	49,081
一般正味財産期首残高	210,344	133,896	76,448
一般正味財産期末残高	237,711	210,344	27,367
指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[ 4,947,346]	[ 3,171,809]	[ 1,775,537]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	4,947,346	3,171,809	1,775,537
当期指定正味財産増減額	4,947,346	3,171,809	1,775,537
指定正味財産期首残高	33,201,258	36,373,067	3,171,809
指定正味財産期末残高	28,253,912	33,201,258	4,947,346
正味財産期末残高	28,491,623	33,411,602	4,919,979



## 財務諸表に対する注記

### 【著作権法百年記念基金事業会計】

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
百年記念基金資産	33,411,602	27,367	4,947,346	28,491,623
合 計	33,411,602	27,367	4,947,346	28,491,623

#### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
百年記念基金資産	28,491,623	(28,253,912)	(237,711)	-
合 計	28,491,623	(28,253,912)	(237,711)	-

#### 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	4,947,346
合 計	4,947,346

# 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

附属著作権研究所事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,814,018	16,826,331	3,987,687
内部勘定	0	1,681,813	1,681,813
流動資産合計	20,814,018	18,508,144	2,305,874
資産合計	20,814,018	18,508,144	2,305,874
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,735	0	1,735
預り金	34,080	20,880	13,200
内部勘定	320,250	772,489	452,239
流動負債合計	356,065	793,369	437,304
負債合計	356,065	793,369	437,304
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	20,457,953	17,714,775	2,743,178
正味財産合計	20,457,953	17,714,775	2,743,178
負債及び正味財産合計	20,814,018	18,508,144	2,305,874

# 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

附属著作権研究所事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[ 10,410,000]	[ 10,410,000]	[ 0]
協 賛 会 員 受 取 会 費	10,410,000	10,410,000	0
雑 収 益	[ 7,496]	[ 30,824]	[ 23,328]
受 取 利 息	7,496	30,824	23,328
他 会 計 か ら の 繰 入 額	[ 1,337,932]	[ 1,843,897]	[ 505,965]
一 般 会 計 か ら の 繰 入 額	1,337,932	1,843,897	505,965
経常収益計	11,755,428	12,284,721	529,293
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 9,012,250]	[ 11,723,312]	[ 2,711,062]
給 料 手 当	5,501,930	8,045,660	2,543,730
法 定 福 利 費	16,663	35,306	18,643
会 議 費	17,856	4,986	12,870
旅 費 交 通 費	115,020	170,910	55,890
通 信 運 搬 費	90,837	92,207	1,370
消 耗 品 費	70,435	72,982	2,547
水 道 光 熱 費	30,585	31,295	710
賃 借 料	2,076,153	2,076,153	0
リ ー ス 料	260,983	352,153	91,170
イ ン タ ー ネット 費	730,800	730,800	0
支 払 手 数 料 費	17,220	25,620	8,400
雑 費	83,768	85,240	1,472
経常費用計	9,012,250	11,723,312	2,711,062
評価損益等調整前当期経常増減額	2,743,178	561,409	2,181,769
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	2,743,178	561,409	2,181,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,743,178	561,409	2,181,769
一般正味財産期首残高	17,714,775	17,153,366	561,409
一般正味財産期末残高	20,457,953	17,714,775	2,743,178
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	20,457,953	17,714,775	2,743,178

## 財務諸表に対する注記

### 【附属著作権研究所事業会計】

#### 1.重要な会計方針

##### (1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

社団法人 著作権情報センター  
共通目的基金受託事業 (sarah・SARVH計)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	52,800,088	34,240,506	18,559,582
流動資産合計	52,800,088	34,240,506	18,559,582
資産合計	52,800,088	34,240,506	18,559,582
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	29,803,203	25,976,761	3,826,442
預 り 金	376,877	127,166	249,711
内 部 勘 定	22,620,008	8,136,579	14,483,429
流動負債合計	52,800,088	34,240,506	18,559,582
負債合計	52,800,088	34,240,506	18,559,582
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	52,800,088	34,240,506	18,559,582

# 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

共通目的基金受託事業 (sarah・SARVH計)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 補 助 金 等	[ 195,800,577]	[ 173,679,987]	[ 22,120,590]
共通目的基金受託収益 (SARVH)	165,169,018	129,755,298	35,413,720
共通目的基金1種助成収益 (sarah)	30,546,049	43,924,689	13,378,640
その他収益 (WIPO助成金)	85,510	0	85,510
経常収益計	195,800,577	173,679,987	22,120,590
(2) 経常費用			0
事 業 費	[ 163,358,340]	[ 144,915,014]	[ 18,443,326]
給 料 手 当	15,166,750	16,093,760	927,010
臨 時 雇 用 費	6,086,440	7,003,326	916,886
法 定 福 利 費	42,548	67,999	25,451
会 議 費	9,495,161	7,537,463	1,957,698
旅 費 交 通 費	7,660,589	5,215,107	2,445,482
通 信 運 搬 費	20,842,004	20,826,554	15,450
消 耗 品 費	2,552,040	1,911,550	640,490
印 刷 製 本 費	25,511,483	22,712,642	2,798,841
リ ー ス 料	1,335,012	2,364,516	1,029,504
渉 外 費	1,796,831	1,987,827	190,996
諸 謝 金	19,071,900	11,960,301	7,111,599
租 税 公 課	1,149,364	1,091,586	57,778
資 料 購 入 費	12,365,040	12,131,899	233,141
広 報 宣 伝 費	6,163,342	3,612,105	2,551,237
維 持 管 理 費	8,000,000	8,000,000	0
イ ン タ ー ネ ッ ト 費	11,086,530	10,680,495	406,035
委 託 費	12,517,640	9,012,182	3,505,458
支 払 手 数 料	299,410	243,005	56,405
著 作 権 使 用 料	1,906,605	2,343,062	436,457
雑 費	309,651	119,635	190,016
管理費負担金費	[ 32,442,237]	[ 28,764,973]	[ 3,677,264]
管理費負担金	32,442,237	28,764,973	3,677,264
経常費用計	195,800,577	173,679,987	22,120,590
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

## 財務諸表に対する注記

### 【共通目的基金受託事業会計】

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 受託収益	(社)私的録画補償金管理協会	-	165,169,018	165,169,018	-	
共通目的基金 一種助成収益	(社)私的録音補償金管理協会	-	30,546,049	30,546,049	-	
合 計		-	195,715,067	195,715,067	-	

## 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

社団法人 著作権情報センター  
共通目的基金助成事業 ( sarah・SARVH計 )

( 単位 : 円 )

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
未 収 金	0	11,979,300	11,979,300
内 部 勘 定	1,578,863	0	1,578,863
流動資産合計	1,578,863	11,979,300	10,400,437
資産合計	1,578,863	11,979,300	10,400,437
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,522,981	1,670,239	147,258
預 り	55,882	0	55,882
内 部 勘 定	0	10,309,061	10,309,061
流動負債合計	1,578,863	11,979,300	10,400,437
負債合計	1,578,863	11,979,300	10,400,437
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	1,578,863	11,979,300	10,400,437



## 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

共通目的基金助成事業 (sarah・SARVH計)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 補 助 金 等	[ 29,051,053]	[ 27,554,857]	[ 1,496,196]
共通目的基金助成収益 (SARVH)	20,401,973	15,575,557	4,826,416
共通目的基金第2種助成収益 (sarah)	8,649,080	11,979,300	3,330,220
他 会 計 か ら の 繰 入 額	[ 1,079,630]	[ 2,138,400]	[ 1,058,770]
一 般 会 計 か ら の 繰 入 額	1,079,630	2,138,400	1,058,770
経常収益計	30,130,683	29,693,257	437,426
(2) 経常費用			
事 業 費	30,130,683	29,693,257	437,426
給 料 手 当	6,590,310	7,239,590	649,280
臨 時 雇 用 費	2,789,405	2,647,147	142,258
法 定 福 利 費	361,216	326,151	35,065
通 信 運 搬 費	2,772,200	2,855,230	83,030
消 耗 品 費	223,592	272,945	49,353
印 刷 製 本 費	11,056,924	10,148,149	908,775
渉 外 費	45,500	81,493	35,993
諸 謝 金	5,827,586	5,624,081	203,505
租 税 公 課	463,950	497,631	33,681
支 払 手 数 料	0	840	840
経常費用計	30,130,683	29,693,257	437,426
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

**【共通目的基金助成事業会計】**

1.重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
共通目的基金 助成収益	(社)私的録画補償金管理協会	-	20,401,973	20,401,973	-	
共通目的基金 二種助成収益	(社)私的録音補償金管理協会	-	8,649,080	8,649,080	-	
合計		-	29,051,053	29,051,053	-	

# 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

出版事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	8,467,892	6,704,363	1,763,529
未 収 金	4,220,929	8,125,152	3,904,223
出 版 物	21,565,920	27,751,442	6,185,522
内 部 勘 定	157,500	0	157,500
流動資産合計	34,412,241	42,580,957	8,168,716
資産合計	34,412,241	42,580,957	8,168,716
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	3,030,446	235,507	2,794,939
預 り 金	0	159,500	159,500
内 部 勘 定	16,740,221	21,278,265	4,538,044
流動負債合計	19,770,667	21,673,272	1,902,605
負債合計	19,770,667	21,673,272	1,902,605
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	14,641,574	20,907,685	6,266,111
正味財産合計	14,641,574	20,907,685	6,266,111
負債及び正味財産合計	34,412,241	42,580,957	8,168,716

# 正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

出版事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 14,552,906]	[ 23,783,466]	[ 9,230,560]
出版物販売収益	14,552,906	23,783,466	9,230,560
雑収	[ 4,266]	[ 894,233]	[ 889,967]
受取利息	4,266	16,433	12,167
名簿広告掲載収益	0	877,800	877,800
経常収益計	14,557,172	24,677,699	10,120,527
(2) 経常費用			
事業費	[ 20,823,283]	[ 27,433,571]	[ 6,610,288]
給与手当	3,069,840	0	3,069,840
賞与	765,000	0	765,000
臨時雇費用	0	4,210,400	4,210,400
法定福利費	407,331	0	407,331
旅費交通費	6,750	19,610	12,860
通信運搬費	1,495,619	1,564,783	69,164
消耗品費	46,050	79,977	33,927
水道光熱費	35,638	36,465	827
賃借料	2,419,186	2,419,186	0
顧問料	105,000	105,000	0
リース料	150,286	190,140	39,854
渉外費	76,925	0	76,925
租税公課	400	4,400	4,000
資料購入費	0	1,050	1,050
広報宣伝費	150,550	859,644	709,094
支払手数料	56,899	107,409	50,510
出版物原価	7,869,940	13,465,986	5,596,046
有料出版物廃棄損	3,669,434	2,954,294	715,140
有料出版物献本費	354,152	1,317,534	963,382
雑費	144,283	97,693	46,590
経常費用計	20,823,283	27,433,571	6,610,288
評価損益等調整前当期経常増減額	6,266,111	2,755,872	3,510,239
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	6,266,111	2,755,872	3,510,239
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,266,111	2,755,872	3,510,239
一般正味財産期首残高	20,907,685	23,663,557	2,755,872
一般正味財産期末残高	14,641,574	20,907,685	6,266,111
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	14,641,574	20,907,685	6,266,111

## 財務諸表に対する注記

### 【出版事業会計】

#### 1.重要な会計方針

##### (1)出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法による評価額を計上している。

##### (2)リース取引の処理方法

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### (3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

科 目	一般会計	著作権法百年 記念基金会計	附属著作権研 究所事業会計	共通目的基金 受託事業会計	共通目的基金 助成事業会計	出版事業会計	内部取引消去	合 計
資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	129,708,777	6,651,300	20,814,018	52,800,088	-	8,467,892		218,442,075
未収会費	1,149,000	-	-	-	-	-		1,149,000
未収金	0	-	-	-	-	4,220,929		4,220,929
出版物	0	-	-	-	-	21,565,920		21,565,920
立替金	10,884	-	-	-	-	-		10,884
前払費用	3,795,093	-	-	-	-	-		3,795,093
内部勘定	42,217,715	-	-	-	1,578,863	157,500	43,954,078	
流動資産合計	176,881,469	6,651,300	20,814,018	52,800,088	1,578,863	34,412,241	43,954,078	249,183,901
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	10,000,000	-	-	-	-	-		10,000,000
基本財産合計	10,000,000	-	-	-	-	-		10,000,000
(2) 特定資産								
退職給付引当資産	19,584,700	-	-	-	-	-		19,584,700
減価償却引当資産	21,172,454	-	-	-	-	-		21,172,454
百年記念基金資産	-	28,491,623	-	-	-	-		28,491,623
特定資産合計	40,757,154	28,491,623	-	-	-	-		69,248,777
(3) その他固定資産								
建物附属設備	15,282,380	-	-	-	-	-		15,282,380
什器備品	6,682,680	-	-	-	-	-		6,682,680
リース資産	3,640,980	-	-	-	-	-		3,640,980
減価償却累計額	21,961,333	-	-	-	-	-		21,961,333
その他固定資産合計	3,644,707	-	-	-	-	-		3,644,707
固定資産合計	54,401,861	28,491,623	-	-	-	-		82,893,484
資産合計	231,283,330	35,142,923	20,814,018	52,800,088	1,578,863	34,412,241	43,954,078	332,077,385
負債の部								
1. 流動負債								
未払金	3,927,293	2,735,386	1,735	29,803,203	-	3,030,446		41,021,044
未払費用	58,366	-	-	-	-	-		58,366
前受金	7,000	-	-	-	-	-		7,000
前受会費	313,000	-	-	-	-	-		313,000
預り金	310,165	-	34,080	376,877	-	-		777,004
実与引当金	2,398,000	-	-	-	55,882	-		2,398,000
リース債務(短期)	701,757	-	-	-	-	-		701,757
内部勘定	357,685	3,915,914	320,250	22,620,008	-	16,740,221	43,954,078	
流動負債合計	8,073,266	6,651,300	356,065	52,800,088	1,578,863	19,770,667	43,954,078	45,276,171
2. 固定負債								
リース債務(長期)	2,262,083	-	-	-	-	-		2,262,083
退職給付引当金	19,584,700	-	-	-	-	-		19,584,700
固定負債合計	21,846,783	-	-	-	-	-		21,846,783
負債合計	29,920,049	6,651,300	356,065	52,800,088	1,578,863	19,770,667	43,954,078	67,122,954
正味財産の部								
1. 指定正味財産								
寄付金	500,000	28,253,912	-	-	-	-		28,753,912
指定正味財産合計	500,000	28,253,912	-	-	-	-		28,753,912
2. 一般正味財産								
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	-	-	-	-	-		(500,000)
(うち特定資産への充当額)	200,863,281	(28,253,912)	20,457,953	-	-	14,641,574		236,200,519
(うち特定資産への充当額)	(9,500,000)	237,711	-	-	-	-		(9,500,000)
(うち基本財産への充当額)	(21,172,454)	(237,711)	-	-	-	-		(21,410,165)
正味財産合計	201,363,281	28,491,623	20,457,953	52,800,088	1,578,863	14,641,574	43,954,078	264,954,431
負債及び正味財産合計	231,283,330	35,142,923	20,814,018	52,800,088	1,578,863	34,412,241	43,954,078	332,077,385

正味財産増減計算書総括表

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

社団法人 著作権情報センター

科 目	一般会計	著作権法百年 記念基金会計	附属著作権研 究所事業会計	共通目的基金 受託事業会計	共通目的基金 助成事業会計	出版事業会計	内部取引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益	28,750	-	-	-	-	-	-	28,750
基本財産運用益	1,250	27,367	-	-	-	-	-	28,617
特定資産運用益	500,000	-	-	-	-	-	-	500,000
受取入会金	77,582,390	-	10,410,000	-	-	-	-	87,992,390
受取会費	19,244,000	-	-	-	-	14,552,906	-	33,796,906
事業収益	-	-	-	195,800,577	29,051,053	-	-	224,851,630
受取補助金等	32,442,237	-	-	-	-	-	-	32,442,237
受取負担金収益	-	4,947,346	-	-	-	-	-	4,947,346
受取寄付金	3,522,051	-	7,496	-	-	4,266	-	3,533,813
雑収益	-	-	1,337,932	-	1,079,630	-	△ 2,417,562	-
他会計からの繰入額	133,320,678	4,974,713	11,755,428	195,800,577	30,130,683	14,557,172	△ 2,417,562	388,121,689
経常収益計	77,207,327	4,947,346	9,012,250	163,358,340	30,130,683	20,823,283	-	305,479,229
(2) 経常費用	37,807,281	-	-	-	-	-	-	37,807,281
事業費	2,417,562	-	-	-	-	-	△ 2,417,562	-
管理費	-	-	-	32,442,237	-	-	-	32,442,237
他会計への繰出額	117,432,170	4,947,346	9,012,250	195,800,577	30,130,683	20,823,283	△ 2,417,562	375,728,747
管理費負担金費	15,888,508	27,367	2,743,178	-	-	△ 6,266,111	-	12,392,942
経常費用計	10,151,800	-	-	-	-	-	-	10,151,800
当期経常増減額	10,151,800	-	-	-	-	-	-	10,151,800
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	10,151,800	-	-	-	-	-	-	10,151,800
法人税等還付金	10,151,800	-	-	-	-	-	-	10,151,800
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	10,151,800	-	-	-	-	-	-	10,151,800
当期経常外増減額	26,040,308	27,367	2,743,178	-	-	△ 6,266,111	-	22,544,742
当期一般正味財産増減額	174,822,973	210,344	17,714,775	-	-	20,907,685	-	213,655,777
一般正味財産期首残高	200,863,281	237,711	20,457,953	-	-	14,641,574	-	236,200,519
一般正味財産期末残高	-	△ 4,947,346	-	-	-	-	-	△ 4,947,346
指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額	-	△ 4,947,346	-	-	-	-	-	△ 4,947,346
当期指定正味財産増減額	500,000	33,201,258	-	-	-	-	-	33,701,258
指定正味財産期首残高	500,000	28,253,912	-	-	-	-	-	28,753,912
指定正味財産期末残高	201,363,281	28,491,623	20,457,953	-	-	14,641,574	-	264,954,431
正味財産期末残高								

# 財産目録

平成22年 3月31日現在

社団法人 著作権情報センター

科 目	金	額
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	218,442,075	
現金手許有高	512,079	
普通預金	217,918,243	
三菱東京UFJ銀行(一般会計)	129,585,607	
三菱東京UFJ銀行(sarah)	16,976,331	
三菱東京UFJ銀行(SARVH)	35,634,247	
三井住友銀行	8,346,140	
みずほ銀行	20,724,618	
三菱東京UFJ銀行(記念基金)	6,651,300	
振替貯金	11,753	
未収会費	1,149,000	
賛助会員会費	1,100,000	
研究会会費	49,000	
未収金	4,220,929	
全国官報販売組合	3,067,540	
株式会社 大学図書	131,600	
明文図書	507,024	
その他	514,765	
出版物	21,565,920	
立替金	10,884	
前払費用	3,795,093	
流動資産合計		249,183,901
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	10,000,000	
定期預金(指定)	500,000	
定期預金(一般)	9,500,000	
基本財産合計	10,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	19,584,700	
退職給付引当資産(一般)	19,584,700	
減価償却引当資産	21,172,454	
減価償却引当資産(一般)	21,172,454	
百年記念基金資産	28,491,623	
百年基金預金(指定)	28,253,912	
百年基金預金(一般)	237,711	
特定資産合計	69,248,777	
(3) その他固定資産		
建物附属設備	15,282,380	
什器備品	6,682,680	
リース資産	3,640,980	
減価償却累計額	21,961,333	
造作	14,823,905	
什器備品	6,348,549	
リース資産	788,879	
その他固定資産合計	3,644,707	
固定資産合計		82,893,484
資産合計		332,077,385
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	41,021,044	
未払費用	58,366	
前受金	7,000	
前受会費	313,000	
預り金	777,004	
給与・賞与源泉税	154,510	
住民税	218,300	
謝金報酬源泉税	400,294	
委員会手当源泉税	3,900	
賞与引当金	2,398,000	
リース債務(短期)	701,757	
流動負債合計		45,276,171
2. 固定負債		
リース債務(長期)	2,262,083	
退職給付引当金	19,584,700	
事業費	10,021,300	
管理費	9,563,400	
固定負債合計		21,846,783
負債合計		67,122,954
正味財産		264,954,431



平成 22 年 4 月 24 日

社団法人 著作権情報センター

「国と特に密接な関係がある」特例民法法人への該当性について（公表）

当法人は、国家公務員法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 108 号。以下「改正法」という。）による改正後の国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号。以下「改正国公法」という。）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 12 条並びに独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「改正独法通則法」という。）第 54 条の 2 第 1 項において準用する改正国公法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 10 条において準用する改正法附則第 12 条、職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号。以下「退職管理政令」という。）第 32 条及び附則第 4 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 390 号。以下「役員政令」という。）第 18 条及び附則第 3 条、職員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条及び附則第 3 条、並びに特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 84 号）第 8 条及び附則第 3 条の諸規定に関し、「国と特に密接な関係がある」特例民法法人に該当しないので、その旨公表いたします。

[本件連絡先]

電 話 03 - 5353 - 6921

F A X 03 - 5353 - 6920

電 子メール copyright@cric.or.jp